

重点政策分野における各政党の政策比較・評価（概要）

2025年7月1日
公益社団法人経済同友会

1. 本評価の目的

本会は、2025年7月の参議院議員通常選挙に際し、国民にとって意義ある政策論争の展開を促すべく、各政党に対して重点政策分野に関する公開質問状を提出し、その回答内容をもとに政策の比較・評価を行った。

今回の取り組みは、各政党が中長期的な国家ビジョンを掲げ、重要政策について具体的かつ一貫した対応方針を明示することを促すとともに、国民およびメディアによる政権公約・主要政策の熟慮・検証を支援し、国民が十分な判断材料を得たうえで投票に臨むことのできる選挙の実現を後押しするものである。

2. 評価の視点と対象

本会は、人口減少下の日本において、「共助資本主義」の理念のもと、一人一人のウェルビーイングが実現できる令和の時代にふさわしい経済社会のモデルの構築に向けて、従来の制度やルールを変える構造改革を提言しており、短期的な対応と中長期的な抜本改革をパッケージで示すことを重要視している。

このような認識に基づいて、本会では、以下の観点に基づき、重点政策分野における各政党の政策を比較・評価した。

- (1) 短期・中長期の整合性：中長期的な国家ビジョンや政策目標の提示、および短期的な対策と整合
- (2) 実現可能性：政策の効果と負担（財源の裏付け）、制度設計の内容、等
- (3) 本会提言との合致点・違い：本会の提言や考え方との親和性や相違点

評価の対象は、2024年6月時点で国会議員を5名以上擁する政党（自民・公明・立憲・維新・国民・共産・れいわ）とし、各党から本会宛に提出された公開質問状への回答に加え、2025年6月30日時点までに各党が公表している選挙公約や政策集等の資料に基づいて比較・検討を行った。

3. 総合評価（概要）

前回の衆院選と比べて、各党ともに将来的なビジョンを掲げるなど一定の前進は見られるものの、以下の3点が今後の課題として浮き彫りになった。

1, 国家ビジョン実現に向けた政策の方法論が不明確である

各政党において国家ビジョンや将来の社会像を提示する姿勢が一定程度見られた点は評価できる。一方で、どのようにしたらビジョンが実現できるのか、の方法論が示されておらず、国家戦略としての道筋が見えない。中長期的に取り組む政策の体系と実現に向けたスケジュール・工程の提示が求められる。

2, 政策の効果と負担（財源）の提示が不十分である

各政党が掲げる政策について、効果や財源の裏付けの提示が十分とは言い難い。とりわけ注目を集める物価高対策において、給付や減税などの各政策における効果と負担（定量的な効果や時期、実行に伴う財源や事務負担など）が不明確であり、国民にとって政策選択の判断材料をより具体的に提示する必要がある。

3, 構造改革への踏み込みが不足している

日本社会の抱える課題の認識は各党とも概ね共通している。しかしその解決策においては、既存の制度・ルールの上にあるものが多く、将来に向けて構造を新たに改革することへの踏み込みが弱いことが共通した傾向である。とりわけ、労働市場改革、社会保障制度、税制、国と地方の統治機構について、抜本的な改革に向けた全体像とアプローチを示すことが求められる。

今後の選挙戦においては、各党は、スローガンや足元の施策のみの提示に留まらず、将来の日本を託せる芯のある政策の提示と建設的な政策論争を期待する。

4. 政党別評価（概要）

自由民主党（自民）

中長期ビジョンとして具体的な数値目標（例：2040年までにGDP1000兆円など）を打ち出した点は評価できる。その一方で、成長戦略を実現するための具体的な方法論（実質成長率を1%以上に引き上げる政策体系等）が不明確である。社会保障制度改革や財政健全化の必要性は示しているものの、実現に向けたスケジュールや財源の裏付けなど全体像の提示が示し切れていない。地方創生と産業育成を組み合わせた視点は妥当であるが、国内に投資を促すための規制改革や統治機構改革などへの踏み込みは限定的である。

公明党（公明）

2040年を見据え『創造的福祉社会』を目指すビジョンを掲げ、経済全体のパイを増やす成長志向はあるものの、成長目標や方法論が不明確で道筋を示す必要がある。「経済あつての財政」として成長と財政健全化の両立を目指し、財源を増やす日本版SWF（ソブリン・ウェルス・ファンド）構想など独自提案も

なされているが、実現可能な具体策の提示が求められる。全世代型社会保障を重視し、とりわけ予防分野への積極的な取り組みは評価できる一方で、基礎年金底上げの財源や社会保障制度の全体像が示されず、踏み込みが限定的である。

立憲民主党（立民）

3%の名目賃金上昇率を目標に重点投資と分配重視の内需主導型経済を掲げているが、成長目標や潜在成長率を高める道筋が見えない。「財源なくして政策なし」と財政規律を意識したスタンスは評価できる。一方で、短期的な分配政策と財源確保のバランスや、重点投資を成長に繋げる方法論が提示されておらず、それらの整合性や全体像を示す必要がある。また、労働市場改革について、現状の枠組み（労働法制等）の延長線上の施策に留まり、積極的な労働移動とセーフティネット強化による生産性向上を促す取り組みには不足感がある。

日本維新の会（維新）

地方分権・多極型の国家構造への改革、社会保障分野の歳出改革、労働市場改革、規制改革など、従来の枠組みを抜本的に変える構造改革に踏み込んだ将来ビジョンを掲げている点は評価できる。一方で、それらをどのようにしたら実現できるか、という方法論は示し切れておらず、実現に向けた工程やスケジュールを示すことが求められる。さらに、統治機構改革や規制改革がどのように日本全体の経済成長に繋がるのか、成長に向けた目標設定やシナリオが示されておらず、成長戦略の全体感に欠ける点が課題である。

国民民主党（国民）

中長期ビジョンとして積極的な成長目標（例：2035年までにGDP1000兆円など）を打ち出した点や、潜在成長率を引き上げるロジックと政策（人的資本や設備投資）を結び付けて示している点は、道筋を明らかにする意味で評価できる。一方で、成長目標の算出根拠である実質成長率を2%以上に引き上げるための具体的な政策や実現可能性は示し切れていない。また、成長と分配の好循環に向けて、短期施策としての減税や国債発行の実現可能性や、歳出改革や財政健全化との整合性については不透明な点が多いことが課題である。

日本共産党（共産）

最低賃金の引き上げや賃上げを促し、経済の活性化と格差是正を目指すという経済成長に向けた方針を掲げる。再分配と格差是正を重視し、福祉・教育・再エネへの公共投資を成長の軸とし、加えて、労働者保護・分配強化の立場は明確で一貫している。一方で、賃上げと公共投資による経済成長のメカニズムや方法論については言及がされていない。また、消費税廃止をはじめとする税制改革や各種分配政策と財政健全化との関係が不明確であり、制度全体の整合

性と実現可能性に疑問が残る。

れいわ新選組（れいわ）

2040 年に向けて社会保障、インフラなどの生活サービスを滞りなく提供できる社会を掲げ、分配重視、財政出動、非正規雇用の正規化など、生活者への支援が手厚い政策や、10 年間で 200 兆円をグリーン産業に投資し、50 万人の地域分散型グリーン雇用を創出などの独自の政策を掲げる。一方で、これらの投資を経済成長に結びつけるための方法論、さらに消費税廃止をはじめ積極財政を進めるための財源の裏付け、社会保障をはじめとする各種制度の全体像や政策間の整合性が不明確であり実現可能性に疑問が残る。

5. 政党および分野別比較・評価

（1）国家ビジョン・成長戦略

- 【自民】 人的投資、スタートアップ支援、GX・DX、地方創生などを成長の柱に据え、「GDP1000 兆円」「出生率 1.6」などの数値目標を提示しており、中長期的な方向性を明確に打ち出している。今後は、その実現に向けた政策との結びつきや工程の明示が求められる。
- 【公明】 防災・子育て・教育といった生活者視点から成長を図る構想や、賃上げを通じた経済全体の拡大を志向する姿勢がうかがえる。短期・中長期施策の整合性や、成長実現に向けた道筋の明確化が今後の課題である。
- 【立民】 財政規律を意識した上で、人的投資や公共分野支援を通じた内需主導型成長を掲げている。分配と成長をどう結びつけるかのシナリオや、戦略全体の明示が求められる。
- 【維新】 教育無償化や副都心構想、地方分権など中長期の国家像を提示しており、将来ビジョンの独自性がうかがえる。今後は、その実現に向けた政策展開や時間軸の提示が望まれる。
- 【国民】 「給料が上がる経済」「中間層の拡大」などを軸に、成長と分配の好循環を目指す構想を明示しており、2035 年に GDP1000 兆円という数値目標も掲げている。成長戦略の方向性は明確であるが、制度的裏付けや財源面での具体策の提示が求められる。
- 【共産】 福祉・教育・再エネ分野への公共投資を成長の軸に据え、格差是正を重視する姿勢を明確に示している。一方で、成長メカニズムや制度の裏付けの提示を通じて、実現可能性を高める工夫が求められる。
- 【れいわ】 財政出動と分配に重きを置き、生活者重視の経済運営を掲げている。今後は、成長との両立や財政の持続性を確保するための制度設計や戦略の提示が課題となる。

(2) 物価高対策・消費税

- 【自民】 消費税率の現行維持を基本とし、給付や補助を組み合わせた現実的な政策構成を提示している。給付の実施にあたっては、スピード感やコストへの配慮もみられる。他方、政策効果の検証や中長期的視点での税制の方向性の提示には今後の課題が残る。
- 【公明】 現行制度を前提に、給付や価格抑制を中心とした生活支援を重視している。軽減税率の維持方針も明確であり、低所得世帯への配慮がうかがえるが、中長期的な制度設計や財源面の整理についてはさらなる検討が求められる。
- 【立民】 食料品の時限的減税や給付付き税額控除への移行を提示し、逆進性への配慮とともに財源への言及もみられる。財政規律への意識が示されている点は評価されるが、制度変更後の再増税に関する見通しや工程の提示が今後の課題である。
- 【維新】 時限的な減税とともに、医療費や社会保険料の見直しを組み合わせた構造改革を掲げており、理念と施策の一貫性がうかがえる。財源の確保にも一定の工夫がみられるが、制度の実現性を高めるための具体的手段の提示が求められる。
- 【国民】 消費税の一時的引き下げやインボイス制度の廃止を含む政策パッケージを提示し、物価高対策と中小事業者支援の両立を目指している。財源として永久国債の活用を提案しているが、持続的な財政運営との整合や制度設計の明確化が課題となる。
- 【共産】 消費税廃止と再分配強化を通じた格差是正を重視する姿勢を示しており、財源確保として大企業・富裕層への課税強化を提案している。他方、制度の持続性や市場・経済への影響、政策実現に向けた道筋の明示が求められる。
- 【れいわ】 消費税廃止と累進課税の強化を通じて逆進性の是正を図る方針を明確に示しており、再分配の理念が一貫している。一方で、税制全体の再構築や移行の具体策についてはさらなる検討が望まれる。

(3) 財政健全化

- 【自民】 プライマリーバランス (PB) 黒字化目標の堅持を掲げ、財政健全化への姿勢を明確にしている。今後は、防衛費や少子化対策に伴う歳出増に対応した財源措置の具体化が求められる。
- 【公明】 財政の持続可能性に言及し、「日本版 SWF」の創設など独自の安定化策を提案している。資産形成型の財政運営に向けた構想であり、制度的な実現可能性の検討が今後の課題となる。
- 【立民】 財政規律の重視や国債発行の抑制に言及し、財源裏付けの必要性も認識されている。中期的な目標設定や制度設計の具体性について、さらなる明示が求められる。
- 【維新】 歳出改革と行政改革を通じた財政再建を明確に掲げ、財政ルールや歳

出構造見直しなどの具体策も提示している。収支均衡に向けた現実的な対応がうかがえる。

- 【国民】「成長なくして財政健全化なし」の立場から、成長と分配の両立を志向している。収支改善に向けた制度設計や財源確保の具体化が今後の検討課題となる。
- 【共産】大企業・富裕層への課税強化による歳入増と社会支出拡大を組み合わせた方向性を示している。構想と併せて、財政収支への中長期的影響に関する説明の充実が求められる。
- 【れいわ】積極財政と消費税廃止を通じて経済活性化と生活支援を重視する姿勢を示している。財政規律や中長期的な財源戦略の明示を通じて、政策の持続性向上が今後の課題となる。

（４）社会保障（年金制度）

- 【自民】税と社会保障の一体改革の必要性や働き方に中立的な社会保障制度を掲げているが、税と保険、給付と負担のあり方の制度設計の全体像を示す必要がある。
- 【公明】子育て・介護分野での給付拡充に注力する生活者重視の姿勢を示す。歳出改革や負担の在り方を含めた制度の全体像を示す必要がある。
- 【立民】子ども予算の拡充など給付強化が特徴的である。歳出改革は示しているが具体性を示すこと、さらに社会保障制度の全体像を提示することが求められる。
- 【維新】社会保険料の引き下げを掲げ、応能負担の原則徹底、大胆な歳出改革を掲げる。既存の枠組みを超え構造改革に踏み込んだ提言は評価できる。
- 【国民】「こども国債」などを用いた積極財政で給付拡充を図る構成である一方で、歳出削減も言及するが具体性を示す必要がある。制度整合性や歳出・負担構造の見直しの全体像の提示が求められる。
- 【共産】無償化を軸とした給付重視の方向性を明示。理念に加え、制度維持に必要な改革の視点が今後の課題である。
- 【れいわ】ベーシックサービス拡充を掲げる政策が特徴的であるが、社会保障制度の全体像や財政負担を含めた制度の持続可能性が課題である。

（５）雇用・労働市場改革

- 【自民】リスクリングや人的投資、賃上げ促進を通じて労働市場の活性化を図る方向性を示している。今後は、転職支援や雇用契約制度の見直しなど、労働市場の柔軟性を促す制度改革の具体策の提示が求められる。
- 【公明】正規／非正規の概念をなくす、働き方や労働時間の柔軟化などを掲げ、賃上げに向けた諸施策に注力している。今後は、人材流動性の確保や労働法制度改革により踏み込んだ提示が求められる。

- 【立民】最低賃金引き上げや正規雇用の拡大など、雇用の保護と分配強化を重視する姿勢が明確である。一方、労働市場の構造的改革に向けた踏み込んだ政策の提示が課題である。
- 【維新】解雇規制の見直しや柔軟な契約制度の導入など、人材の流動性を高める構造改革に積極的である。セーフティーネットとの接続や労使の合意形成を含めた制度設計に一定の戦略性がうかがえる。今後の実行過程や合意形成の具体像が問われる。
- 【国民】賃上げ、外国人材の活用、柔軟な働き方の推進など、労働市場の活性化に向けた多面的な雇用政策を提言している。一方で、労働法制をはじめとする構造改革への踏み込んだ提言が今後の課題である。
- 【共産】最低賃金の大幅引き上げや長時間労働是正など、労働者保護を基軸とした構成を提示している。今後は、労働市場の変化に対応する制度整備や構造改革への視点の強化が求められる。
- 【れいわ】生活安定を重視し、最低賃金の即時引き上げやインボイス制度廃止を掲げる。セーフティーネットの拡充には積極的だが、労働市場改革の制度設計に関する議論の深化が課題となる。

（6）エネルギー政策

- 【自民】再エネの最大限導入、原子力の活用、GX 投資を柱とし、安定供給と脱炭素の両立を図る姿勢を示している。規制改革や水素・アンモニア導入支援にも言及しており、現実性と整合性のある総合的な方針が特徴である。
- 【公明】原発再稼働も含めた特定電源に偏らないバランス重視の構成を提示している。今後は、具体的な優先順位や制度設計の工程表の明示が課題となる。
- 【立民】「原発に依存しない社会」の実現を掲げ、再エネ重視の理念を打ち出している。理念の明確性はあるものの、移行工程や安定供給との整合性に関する技術的・制度的な裏付けが今後の検討課題となる。
- 【維新】GX の推進と電力市場改革、原発再稼働を組み合わせた実効性ある政策を提示している。制度改革や価格設計への関心も高く、構造改革と脱炭素の両立に向けた戦略性がうかがえる。
- 【国民】エネルギー自給率の目標にも言及し、再エネ・水素・原子力の多様な選択肢と、電力システム全体の見直しに取り組む姿勢は評価できる。GX と経済成長の両立を志向し、供給・投資・価格面への実務的配慮がなされている。
- 【共産】原発即時ゼロと再エネ 100%を目指し、脱原発・脱炭素の理念を一貫して提示している。ただし、制度設計や移行プロセスの具体化、安定供給の確保に向けた現実的な方策の提示など実現可能性は課題である。
- 【れいわ】原発ゼロと再エネ転換を主軸に、生活者や環境配慮を重視した政策構成となっている。一方で、制度的裏付けや電力需給の現実性に関

する実現可能性は課題である。

(7) 安全保障・経済外交

- 【自民】反撃能力の保有や防衛費（GDP比2%程度）の水準明記を通じ、NATO基準に即した戦略的方針を提示している。経済安全保障推進法の実施、サプライチェーンや重要技術確保など多層的な対応を掲げて、現実的な対応を示している。
- 【公明】専守防衛を基本としつつ、防衛力整備を現実的に容認している。経済安全保障にも一定の対応を見せているが、外交・通商・経済を統合した戦略設計や制度整備に関する具体的提案の深化が今後の課題となる。
- 【立民】多国間協調や平和外交に軸足を置きつつ、抑止力強化にも一定の言及あり。防衛装備や法制度に関する具体性は限定的であり、経済安全保障も含めた全体戦略の明確化が求められる。
- 【維新】防衛費の増額や敵基地反撃能力の保有を支持し、現実的な安全保障の強化を提示している。経済安全保障、防衛産業育成などの制度改革と経済政策の接続にも注力し、戦略的かつ一貫した方針を掲げている。
- 【国民】反撃能力、防衛産業支援、経済・食料安全保障を含む幅広い視点から、抑止力と国民生活の防衛を両立させる提案を展開している。包括性と具体性を兼ね備えた構想だが、今後は具体性と実現可能性が問われる。
- 【共産】日米安保条約の廃棄や自衛隊違憲論に基づき、非軍事的な平和構築の実現を目指す。理念は明確だが、現体制との整合性や代替的な安全保障構想の制度的具体化が今後の課題となる。
- 【れいわ】防衛費拡大に慎重な姿勢を示し、大企業監視や市民生活の保護に軸足を置く。分配重視の理念は一貫しているものの、外交・安全保障に関する制度的裏付けや戦略の具体化が求められる。

(8) 地方創生

- 【自民】「デジタル田園都市構想」や「企業城下町構想」により、デジタル化・GXと地方活性化の一体的推進を図っている。補助金・交付金に加え、人材育成やインフラ整備など中長期的再構築の視点も提示されており、成長戦略との接続は比較的明確である。
- 【公明】教育・医療・子育て・防災といった生活密着分野での支援に注力し、住民目線の施策充実を重視している。今後は、地域産業の強化や自治制度の制度的・財政的な課題への対応が求められる。
- 【立民】税源配分を国・地方で「5対5」に見直すことを掲げ、地方分権の推進と自治体の自主性強化を重視している。制度改革にも言及しているが、こうした理念を産業・税財政制度に接続する具体的な制度構成への発展が求められる。
- 【維新】憲法改正による道州制へ移行を明記し、国の役割を絞り地方の自立と

責任の強化を掲げる。地方交付税制度の廃止や自治体間競争の促進により自立型地域経済の形成を志向しており、構造改革に踏み込む独自性が際立つ政策である。一方で、実現に向けた方法論が課題である。

【国民】 地方拠点分散型社会の構築、インフラ・人材投資による地域活性化を掲げ、都市と地方のバランスの取れた成長を目指す。政策ビジョンは明示されているが、制度設計と税財政改革の具体化が課題である。

【共産】 地場産業支援や公共事業の優先化など、地域内経済の循環強化を図る分配志向の政策が中心である。理念は明確だが、構造転換や制度改革に向けた具体的アプローチの強化が課題となる。

【れいわ】 地方交付税の拡充、農林水産業への直接支援など、生活防衛を重視した施策が中心である。持続的な地域経済の発展に向けて、制度的・財政的な戦略の構築が課題となる。

以上